

国民経済と庶民の生活を破壊する政策に反対を！ 消費税の増税中止を求める請願

2012年 月 日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員

● 請 願 趣 旨 ●

消費税の増税に強く反対します。「社会保障や財政健全化のために増税はやむを得ない」という声もあります。しかし、消費税の増税は、内需をさらに冷え込ませ、格差と貧困を深刻化し、税収減による財政悪化と社会保障への負荷を高める結果になりかねません。1997年の消費税増税直後の景気底割れと、その後の深刻なデフレ不況を想起すべきです。

増税分を価格に転嫁できない中小企業や零細業者は倒産・廃業に追い込まれ、雇用・労働条件がさらに劣化するなど、悪影響の連鎖も強く懸念されます。莫大な内部留保をもち税負担能力の高い大企業が、内需の低迷する国内市場に見切りをつけて海外移転を加速すれば、税収はさらに減少します。

消費税には低所得層ほど負担が重くのしかかる「逆進性」問題があり、「富の再配分」機能が期待される社会保障の財源にふさわしくありません。社会保障財源を確保しつつ財政再建を進めるためには、この間の税収減の要因である直接税のあり方や優遇税制こそ見直すべきです。所得税の最高税率を元に戻し、法人税減税を撤回し、配当・株式譲渡益減税などの優遇措置を廃止すべきです。また、在日米軍関連経費など国民生活の向上につながらない支出の見直しも、財政再建を進める上で優先すべき課題です。

私たちは、今の情勢下では財政健全化よりも景気回復を優先させるべきと考えます。3.11大震災からの復興や急がれる防災対策、地域経済とかかわる農林水産業の再生や自然エネルギー開発、多くの雇用を引き受ける中小企業への支援、公的な部門での雇用対策など、国の積極的な施策で国民生活を好転させ、内需拡大で税収増をめざすことが財政健全化の近道です。

以上より、国民の暮らしと日本経済を守るために、下記事項を請願します。

● 請 願 事 項 ●

一、「社会保障と税の一体改革」は撤回し、消費税率を引き上げないこと。

氏 名	住 所